

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～
(Ref No : 19-017)

1 フィジーが 2020 年 8 月の太平洋・島サミット (PALM) 中間閣僚会合を主催することが、日本・フィジー外相会談で決定

[原文](#)

(4 Aug 2019, Fiji Gov)

2 中国とインドネシアは、国連の会議において、「(持続可能な開発成果を追求する) 国連と太平洋諸島フォーラム (PIF) との緊密な協力に関する決議」を棄権 (この背景には、中国は台湾、インドネシアは西パプア州に関する問題を抱えているからと専門家は分析)

[原文](#)

(5 August 2019, OnePNG)

[国連決議](#)

3 「船舶の運航者に対し、船舶 (総トン数 35T (以上) の旅客船及び総トン数 60T (以上) の漁船) がインドネシア領海を通航する場合には、AIS の導入を 8 月 20 日までに行うように」とインドネシア運輸省 (海運総局長) は発表

[原文](#)

(6 August 2019, Antara)

4 オーストラリア国立大学と連携し、オーストラリア太平洋安全保障大学 (Australia Pacific Security College) を設置することをオーストラリア外相が発表

[原文](#)

(10 August 2019, Australian Foreign Ministry)

5 台湾の官民共同の外交通商グループが貿易投資ミッションのため初めてパラオを訪問。引き続き、マーシャル諸島、ナウルを訪問予定

[原文](#)

(13 August 2019, Island Times)

※以下の Island Times は、時間帯によってアクセスできない場合がございます。

その際は、お手数ですが時間をしばらくおいてから再度お試してください。

6 フィジーの首相は、PIF (太平洋諸島フォーラム) において、島嶼国首脳に対して、海底環境保護のため、2020 年からの 10 年間の深海底探査の一時停

止の支援を要請（カナダの水中鉱物探査企業（The Nautilus Minerals corporation）がパプアニューギニア政府の許可を受けて、同国近隣のビスマルク海で行おうとしていた海底探査が住民の反対により停止され、同企業は現在再建中）

[原文](#)

(13 August 2019, Papua New Guinea Today)

7 「アメリカの沿岸警備隊は、マレーシア海上法令執行庁（MMEA）及び同国海軍との関係強化を歓迎する」とアメリカ沿岸警備隊高官が発言

[原文](#)

(14 August 2019, Bernama)

【韓国の LCC（T'way Air）によるパラオへのチャーター機就航】

8 パラオの国際空港の改修プロジェクトを行う日本商社（双日）は、パラオ政府観光局（PVA）との間で、日韓におけるパラオへの観光プロモーション実施や、パラオへの航空便の増加に協力することに合意（韓国の LCC（T'way Air）を使用して、日本と韓国からパラオへのチャーター便の就航に協力）

[原文](#)

(13 August 2019, Island Times)

9 韓国の LCC（T'way Air）によるパラオへのチャーター便（座席数約 150。名古屋から。次は韓国・仁川に向かう予定）が到着（今後、名古屋及び関空からさらにチャーター便が飛ぶ予定）

[原文](#)

(13 August 2019, Island Times)

【アメリカ国務相によるミクロネシア訪問】

10 「ミクロネシアはアメリカとの関係が最優先であり、中国との関係は純粋に経済・技術面の連携である」と同国大統領がポンペオ米国務長官との共同記者会見で発言

[原文](#)

(6 Aug 2019, Island Times)

11 米国務長官はミクロネシア大統領に「一部の条項（注：Marianas Variety 紙（2019.8.12）に、資金調達規定との続報あり）の期限が切れるコンパクト協定（両国の自由連合盟約）について交渉を開始する用意がある」と伝達

[原文](#)

(7 August 2019, Marianas Variety)

[記者発表](#)

【日本の外相による太平洋島嶼国訪問】

12 日本の河野外相が（ここ 30 年間で）初めてパラオを訪問。来年パラオが主

催する OUR OCEAN 会議についての支援を表明

[原文](#)

(6 Aug 2019, Island Times)

13 日本の海上保安庁は、能力向上支援の専門チーム (Mobile Cooperation Team) をパラオに派遣し、同国の海上警察職員に技術指導 (日本の外相が訓練を視察)

[原文](#)

(9 August 2019, Island Times)

14 【オーストラリア研究機関発行雑誌における論説記事】日本、アメリカ、オーストラリア、インドの 4 か国の海上保安機関の連携が重要 (軍隊ではなく、沿岸警備隊の協力により、インド・太平洋の安定と安全保障をもたらす)

[原文](#)

(12 August 2019, The Interpreter)

15 日本とアメリカは北太平洋島嶼国に支援を行うことにより、そのプレゼンスを強化 (日本の外相が、フィジー、パラオ、ミクロネシア、マーシャル諸島を訪問。日本は、マーシャル諸島に 500 万 US ドル規模の病院船、740 万 US ドル規模の 2 つの防災センターの建設、海上保安分野での協力等の支援を表明。一方、米国は 2023 年以降の助成資金の延長を交渉する用意があることを表明)

[原文](#)

(12 August 2019, Marianas Variety)

16 日本は太平洋島嶼国との関係の強化を切望 (日本の自由で開かれたインド太平洋戦略にとって、太平洋島嶼国は極めて重要である一方、太平洋島嶼国にとっても、同戦略は、EEZ の保護を重要視する UNCLOS の維持や、交流の強化による経済的繁栄の追求といった観点から、重要なものと解説)

[原文](#)

(12 August 2019, The Diplomat)

【ツバルで開催された太平洋諸島フォーラム (PIF) 関連】

17 オーストラリアの首相は、ツバルでの太平洋諸島フォーラム (PIF) の前に、太平洋島嶼国の再生可能エネルギーへの投資と気候変動対策のため、500 万 AU ドルを提供すると発表 (オーストラリアの石炭排出に関する島嶼国からの批判をかわすねらいか？また、フィジー首相は、オーストラリアに対して石炭火力発電の段階的廃止等の行動を要請)

[原文](#)

(13 August 2019, ABC)

18 太平洋諸島フォーラム (PIF) で、気候変動対策が合意に達せず (太平洋諸島フォーラム議長であるツバル首相は、ニュージーランド首相の会議への貢

献を称賛する一方、オーストラリアは島嶼国のパートナーであると述べる。オーストラリアが、会議中気候変動に関する文言を減らすことを求めたため)

[原文](#)

(16 August 2019, Radio NZ)

19 太平洋島嶼国及びオーストラリア首脳は、気候変動対策への行動に合意できないことを承認（オーストラリアは、気候変動対策のための宣言（Tuvalu Declaration）について、小島嶼国の一致した行動を妨害（排出削減、石炭の使用、Green Climate Fund への留保を表明し、同宣言は全体合意されず）

[原文](#)

(15 August 2019, ABC News)

[Forum Communique](#)

20 バヌアツは、オーストラリアとニュージーランドとともに気候変動と小島嶼国の生存に関するツバル宣言（Tuvalu declaration）を支持せず

[原文](#)

(15 August 2019, PACNEWS)

21 「中国は小島嶼国の気候変動対策の正当な要求を認識し、太平洋島嶼国のパートナーであり、先進国にパリ協定の下での義務を遂行するように求める」と中国代表団は太平洋諸島フォーラムで発言

[原文](#)

(15 August 2019, PACNEWS)

22 太平洋島嶼国首脳がオーストラリアの気候変動対策への信任と石炭への依存に疑問を呈する中、ニュージーランドの外相は、（自国で石炭を燃やし続ける）中国からの島嶼国への支援に関して熟慮すべきと警告

[原文](#)

(16 August 2019, Sydney Morning Herald)